

熊本大学における教員の個人活動評価(平成21～23年度評価)の結果について

平成24年9月19日 大学評価会議

1. 熊本大学における教員の個人活動評価の概要

(1) 個人活動評価の実施目的

本学では、「熊本大学における教員の個人活動評価指針」及び同実施要項並びに部局等で作成する実施要領に基づき、以下のことを目的として教員の個人活動評価を実施しました。

- ① 教育研究活動の活性化を促進すること
- ② 教員及びその所属する部局等の教育研究活動等の改善に繋げ、もって本学の高等教育機関としての質を保證すること

(2) 評価の実施方法

本学における教員の個人活動評価については、以下のように実施しました。

- ① 評価対象期間は平成21年度から平成23年度までの3年間とする
- ② 部局等の長は、全学共通の実施要項を踏まえ、部局等の特性を考慮して実施要領を定める
- ③ 評価領域は、原則として教育、研究及び社会貢献の3区分で行うこととし、必要に応じ管理・運営及び診療等の区分を加える
- ④ 学内共同教育研究施設等においては、当該施設の特性を考慮して、評価領域の区分を選択して設定する
- ⑤ 部局等の長は個人活動評価を実施するに当たって、あらかじめ当該組織の目標及び評価の観点を提示する
- ⑥ 教員は、部局等の長が示す組織の目標及び自らの過去の実績を踏まえ、年度当初に評価領域の区分ごとの年間活動目標を設定し、また、評価領域の努力配分及び年度計画を個人活動(自己)評価書に記載し、部局等の長に提出する
- ⑦ 教員は、各年度末に、年度計画の達成状況について自己評価を行う
また、最終年度終了時に、当該年度計画及び3年間の活動目標の達成状況について自己評価を行い、部局等の長に提出する
- ⑧ 部局等の長は、教員から提出された個人活動(自己)評価書に基づき、評価領域ごとの達成状況について評価を行う
- ⑨ 部局等の長は、必要に応じて、教員の意見を聴取する機会を設けるように配慮するとともに、教員から評価結果について意見の申立てがあったときは、意見を聴取し、再度検証した上で評価を確定し、教員に通知する
- ⑩ 部局等の長は、評価結果を学長に報告する

(3) 評価対象者

評価対象者は、本学専任の教授、准教授、講師、助教及び助手としました。
ただし、以下の者または期間は対象としていません。

- ① 当該評価期間の1年目の期中に退職した者
- ② 当該評価期間の年度途中で新たに採用された者については、採用年度の1年に満たない期間
- ③ 育児休業、病気休業等の当該期間を含む年度
- ④ 部局長等で評価者の立場にある期間

2. 公表内容について

公表する内容については、実施要項に基づき、熊本大学全体と部局等における評価領域別及び職種別の評定値の割合で表示しております。

○大学全体の評価結果

全体的な状況及び、3段階評価を行う部局等と5段階評価を行う部局等でそれぞれまとめ、評価領域別、職種別の評定値の割合を公表しております。

○部局等ごとの評価結果

公表にあたっては、部局等ごとの評価領域別、職種別の評定値の割合とし、教員が少ない職種については、上位職に含めております。

なお、学内共同教育研究施設等については、関連の深い部局に含め、または「学内共同教育研究施設等」としてまとめております。

また、エイズ学研究センターについては、別途当該センターのホームページに公表しております。

URL: <http://www.caids.kumamoto-u.ac.jp/aidsnew/page/hyoka.htm>

3. 平成21年度～23年度評価結果

(1) 大学全体の評価結果

評価対象教員数

教授 356名、准教授 263名、講師 77名、 助教・助手 240名

※寄附講座教員(45名)については、相当する職種に含める。

① 全体的状況

- ・ 3段階評価を行っている部局等において、どの職種においても教育領域の評価が高く、ほぼ半数以上の教員が3の評価である。また、90%以上が2と3の評価である。他の領域においても職種によらず、ほぼ80%以上が2と3の評価である。
- ・ 5段階評価を行っている部局等は、ほとんどが学内共同教育研究施設であるが、職種によらず、どの領域においても90%以上が3以上の評価である。

② 特に高い評価を受けた活動等

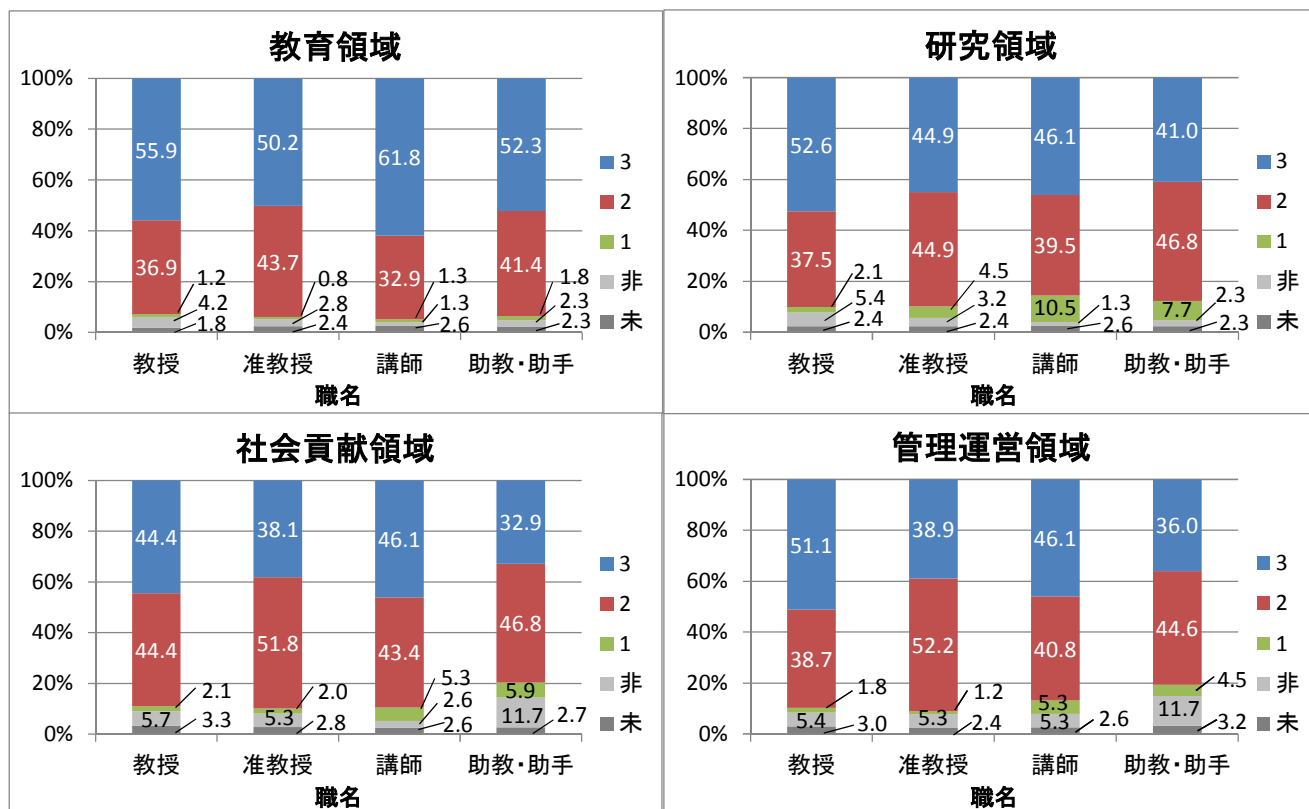
- ・ 3段階評価を行っている部局等において、教授は、研究領域や管理運営領域においても半数以上が3の評価であり、90%以上が2と3の評価である。他の職種でも研究領域では85%以上が2と3の評価である。准教授・講師は、社会貢献、管理運営の領域でも85%以上が2と3の評価である。
- ・ 5段階評価を行っている部局等において、教授は、教育、研究、社会貢献の領域で60%以上が5の評価であり、90%以上が4と5の評価である。准教授・講師は、研究、社会貢献の領域で90%以上が4と5の評価である。
- ・ 全体的に教育領域における評価が高いことが窺える。

○大学全体における評価領域別、職種別の評定値の割合

① 3段階評価を行った部局等

(文学部、教育学部、法学部、社会文化科学研究科、自然科学研究科、生命科学研究部、法曹養成研究科、医学部附属病院、イノベーション推進機構、総合情報基盤センター、国際化推進センター、大学教育機能開発総合研究センター、政策創造研究教育センター)

評価対象教員数： 教授333名、准教授247名、講師76名、助教・助手222名
 ※寄附講座教員(45名)については、相当する職種に含めている。



評定値(部局等で作成する実施要領による)

- 3 特筆すべき成果を挙げた
- 2 一定の成果を挙げた
- 1 改善を求める

※■「非」については、当該領域は評価領域として設定しておらず、評価対象とならない者、平成24年3月31日までに退職した者、休職中、海外留学中の者である。

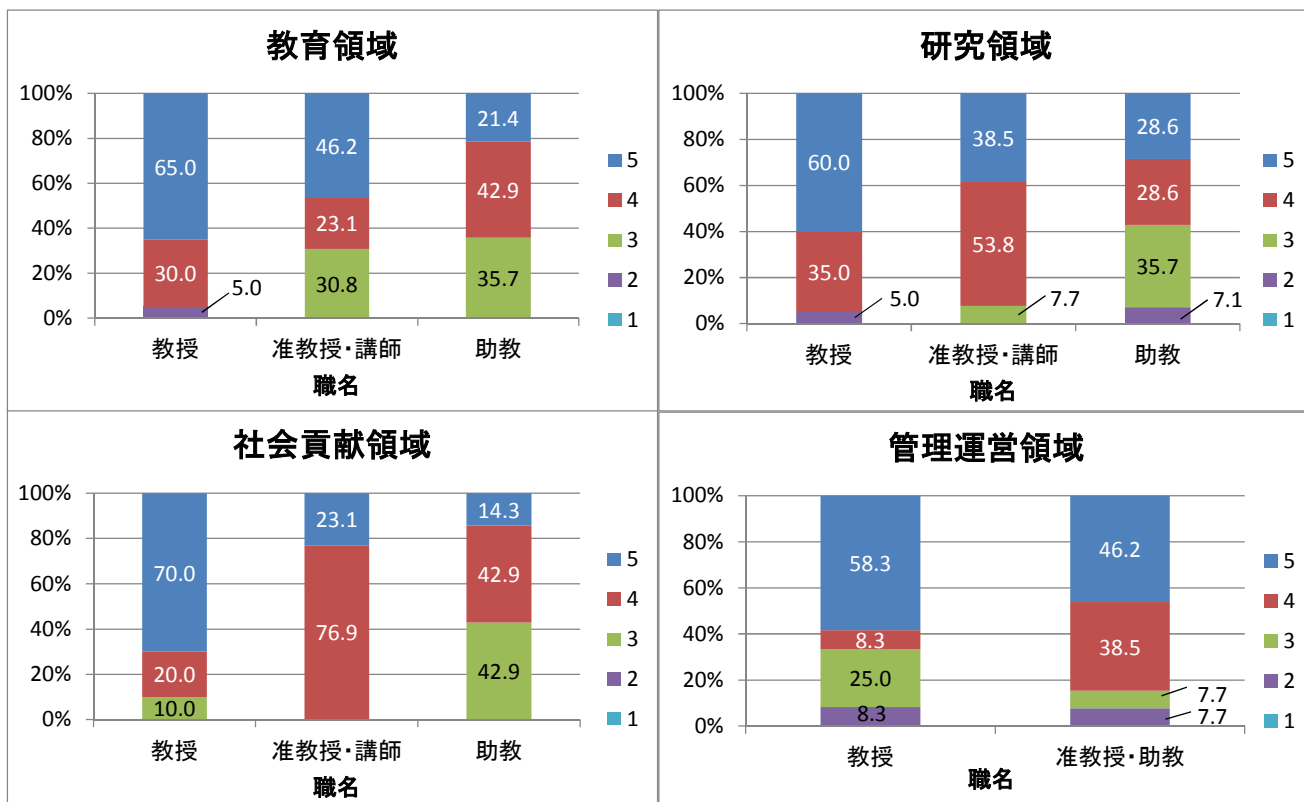
※■「未」については、理由なく未提出の者である。

※教育学部については1. 3. 5の3段階評価であるが、それぞれ1, 2, 3に読み替えている。

② 5段階評価を行った部局等

(五高記念館、eラーニング推進機構、沿岸域環境科学教育研究センター、衝撃・極限環境研究センター、先進マグネシウム国際研究センター、バイオエレクトロクス研究センター、環境安全センター、埋蔵文化財調査センター、保健センター、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター)

評価対象教員数： 教授23名、准教授16名、講師1名、助教18名



評価値(部局等で作成する実施要領による)

- 5 よく努力し特筆すべき成果を挙げた
- 4 よく努力し優れた成果を挙げた
- 3 努力し一定の成果を挙げた
- 2 努力は認める(取組の工夫を求める)
- 1 努力を要する(改善を求める)

※管理運営領域における実施教員数は、教授12名、准教授10名、助教3名である。

※発生医学研究所においては、「教育」、「研究」、「社会貢献・管理運営」の3領域で評価しているため、「社会貢献・管理運営」については、「社会貢献」領域に含めて集計している。

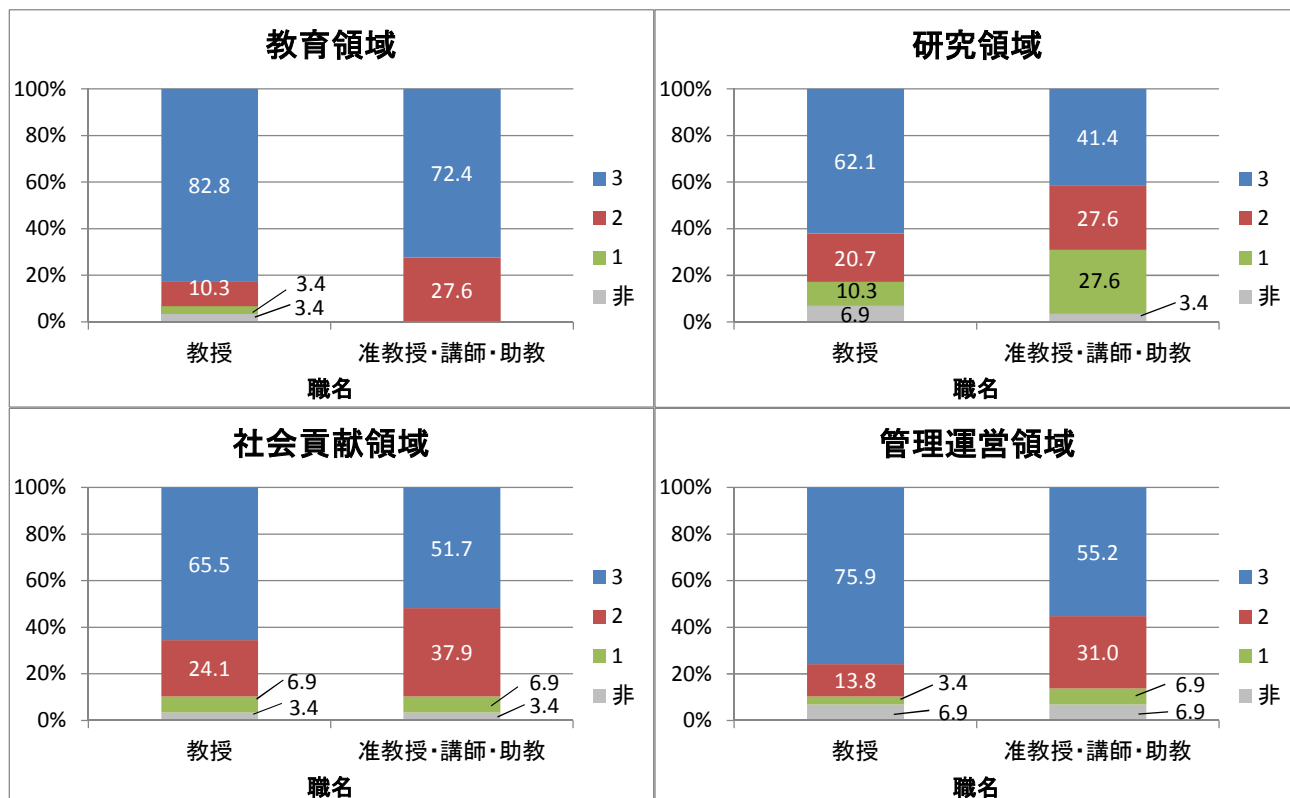
※生命資源研究・支援センターにおいては、評価領域について「教育活動・人材育成」、「技術開発・基盤研究」、「学術/社会貢献・管理運営」、「技術支援」、の4領域で評価しており、評価領域が異なるため、グラフには含めていない。

※■「非」及び■「未」については、該当者なし。

(2) 部局等ごとの評価結果(職種別、評価領域別の評定値の割合)

1) 文学部 (五高記念館、埋蔵文化財調査センター含む。)

評価対象教員数：教授 29名、准教授 27名、講師 1名、助教 1名



※評定値は、大学全体の評価結果（3段階）と同じ

※五高記念館、埋蔵文化財調査センターについては5段階評価であるが、5及び4については3に、3及び2については2に読み替えている。

部局長からのコメント

・評価に当たっての注意点：

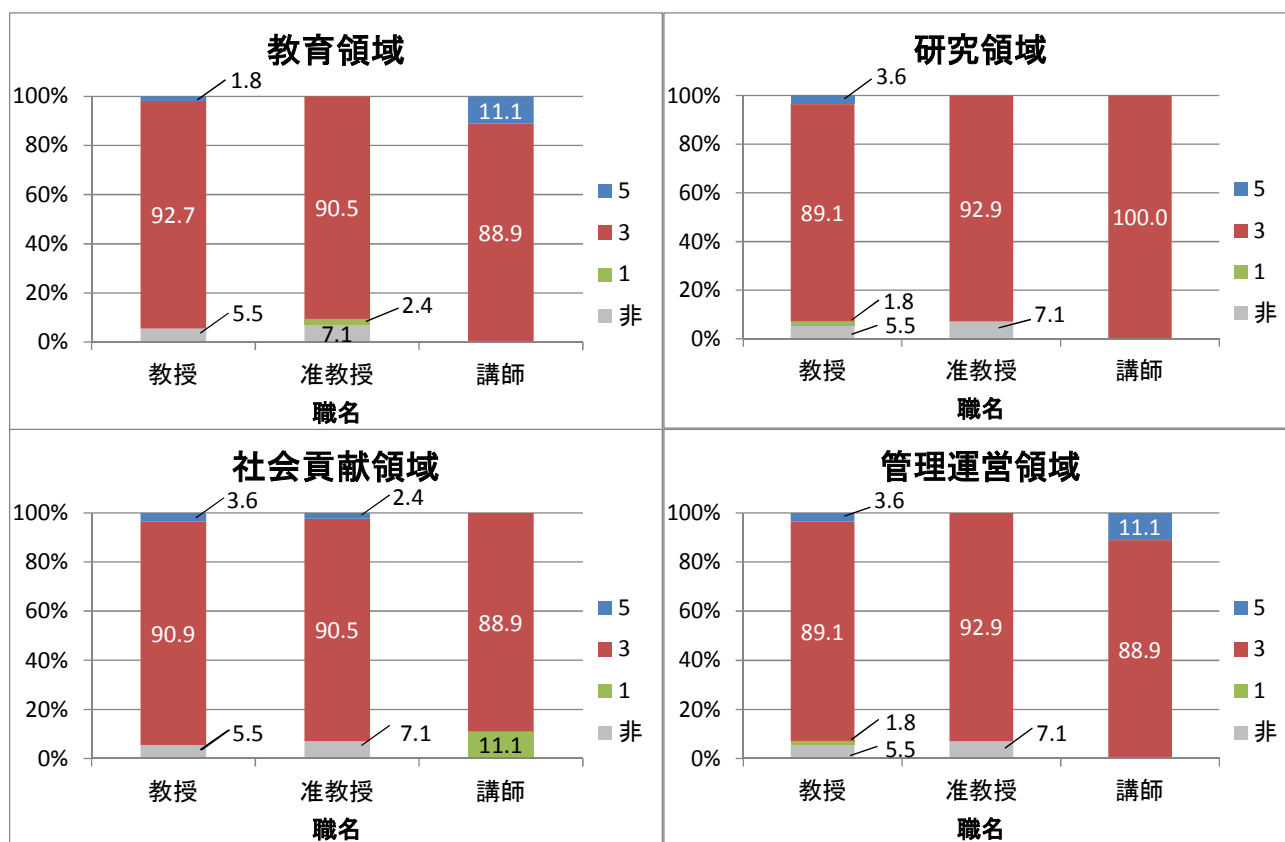
甘すぎないように、また厳しすぎないように、全体のバランスを考えながら評価を行った。但し、目立たないところで十分働いている教員に対してはどこまで評価するか、自己評価と部局長の評価が分かれた時、評価をどこまで正当に下せるか、極めて困難であった。

・評価結果から見られる部局の特徴：

文学部は外部資金が取りにくい研究分野がきわめて多い中、多くの教員がそれなりに研究資金を獲得していることは高く評価できる。また、大多数の教員は教育に対して熱心であることが文学部の特徴であるといえよう。

2)教育学部

評価対象教員数：教授55名、准教授42名、講師9名



教育学部における評定値

■ 5：よく努力して特筆すべき成果を挙げた。

■ 3：努力とその成果は、「評語の5未満、1より上」に該当する範囲にある。

■ 1：努力や改善を求める

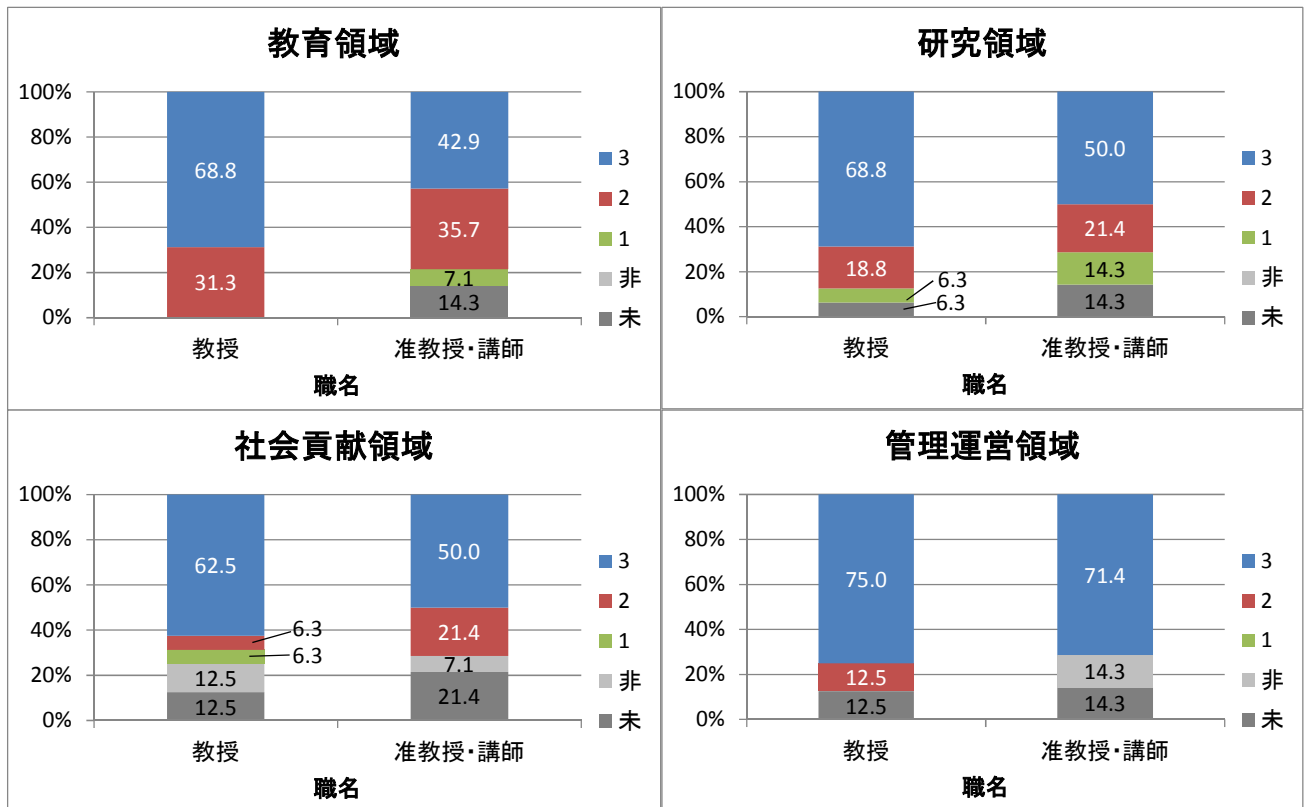
部局長からのコメント

本学部の評価方法については、良く努力してしかるべき成果を示している場合を「3」、特筆すべき成果を示している場合を「5」と評価している。概して、ほとんどの教員が四領域において目標計画を遂行し、一定の成果を挙げている。

特に、教員の専門性からして研究領域と教育領域及び社会貢献領域における活動が一体化し、好ましい成果を生み出している場合が散見される。講師層の活動は、教育領域と管理運営領域において高く評価できるのに対して、社会貢献領域において社会的教育機関等との連携経験が乏しいが故に活動評価は低いが、社会貢献の構築に向け努力をする姿勢が見られ、今後の活躍を期待するところである。

3) 法学部

評価対象教員数：教授 16名、准教授 12名、講師 2名



※評定値は、大学全体の評価結果（3段階）と同じ。

部局長からのコメント

・評価にあたっての注意点

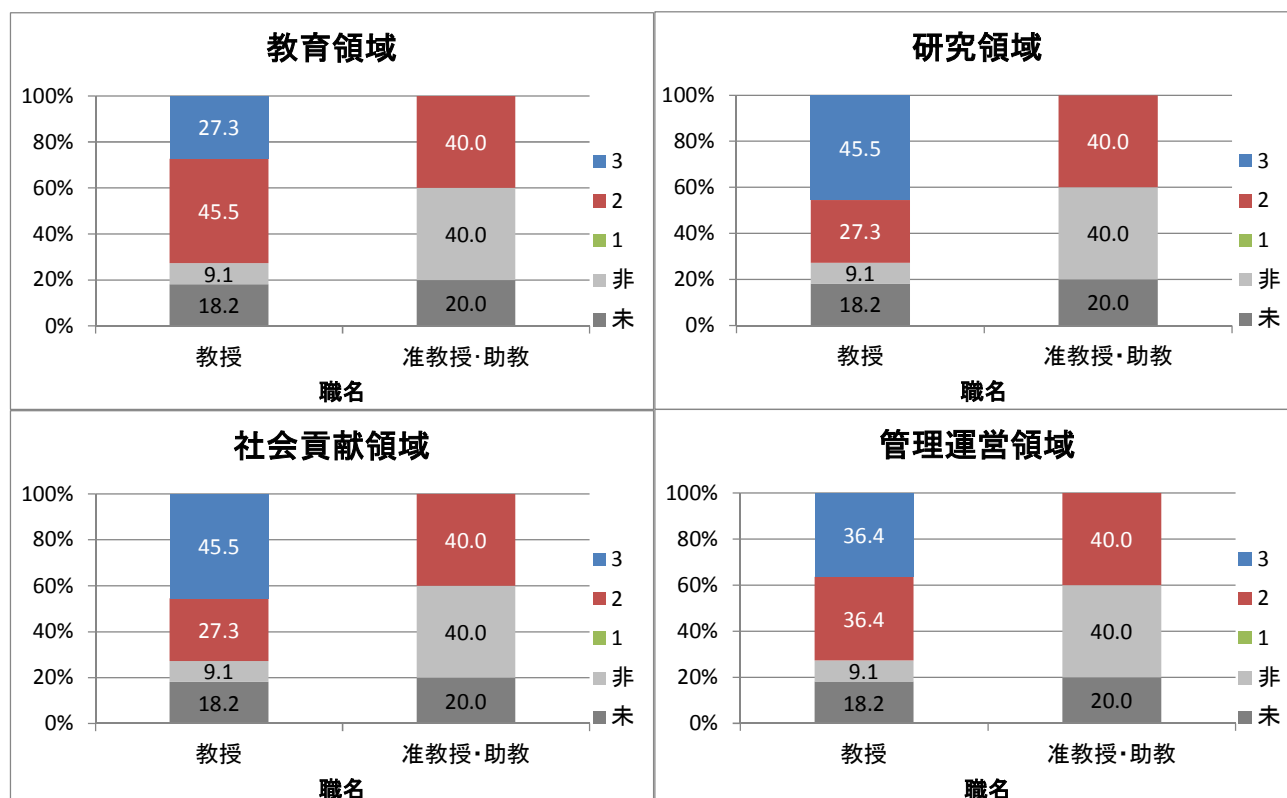
各教員の自己評価をもとに、活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意して評価を行った。

・評価結果から見られる部局の特徴

教員の転出・転入が比較的多かった中、多くの在籍学生を抱える部局として、各教員は教育・研究・管理運営・社会貢献の各領域において活動の成果を上げている。

4) 社会文化科学研究科

評価対象教員数：教授 1 1 名、准教授 4 名、助教 1 名



※評定値は、大学全体の評価結果（3段階）と同じ。

部局長からのコメント

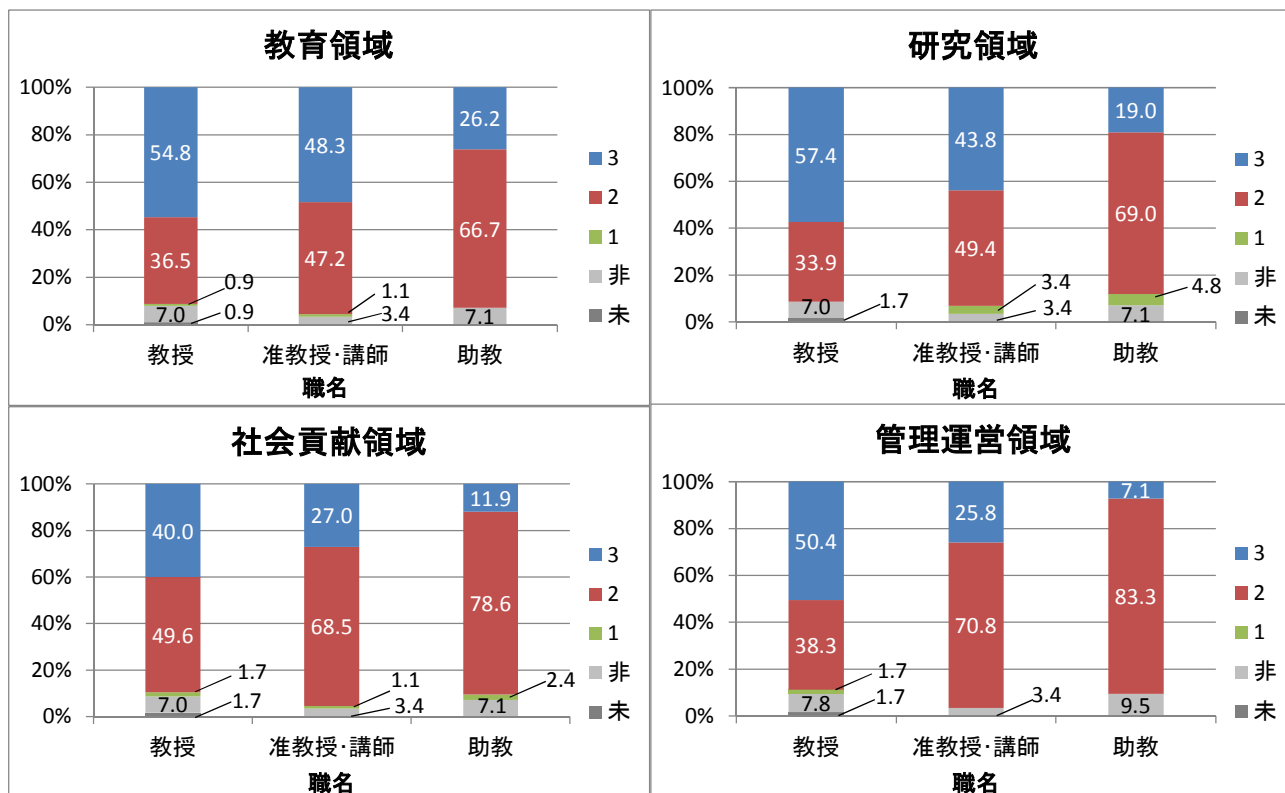
評価に際して特に留意したのは、控えめに記述している教員の実績を過小に評価しないということと、具体的な成果（刊行物や学会発表など）に基づいた評価に徹するという点である。基本的には、形として現れた成果・実績に即して評価を行なったのであるが、研究領域や社会貢献領域は評価の判定が比較的下しやすいのに対して、数値化されにくい教育領域については判断が難しい場合もあった。

評価を実施してみて、社会文化科学研究科では非常に旺盛な研究活動が行なわれていることが、刊行物等の具体的成果として改めて確認できた。研究組織としての社文研が正しく機能していると言えるであろう。また、少なからぬ教員がさまざまな形で社会貢献を果たしていることが確認できたことも予想外の成果であった。

5) 自然科学研究科

(衝撃・極限環境研究センター、沿岸域環境科学教育研究センター、バイオエレクトロニクス研究センター、先進マグネシウム国際研究センター含む。)

評価対象教員数：教授 115名、准教授 84名、講師 5名、助教 42名



※評定値は、大学全体の評価結果（3段階）と同じ。

※衝撃・極限環境研究センター、沿岸域環境科学教育研究センター、バイオエレクトロニクス研究センター、先進マグネシウム国際研究センターについては、5段階で評価を行っているため、5及び4は3に、3及び2は2に読み替えている。

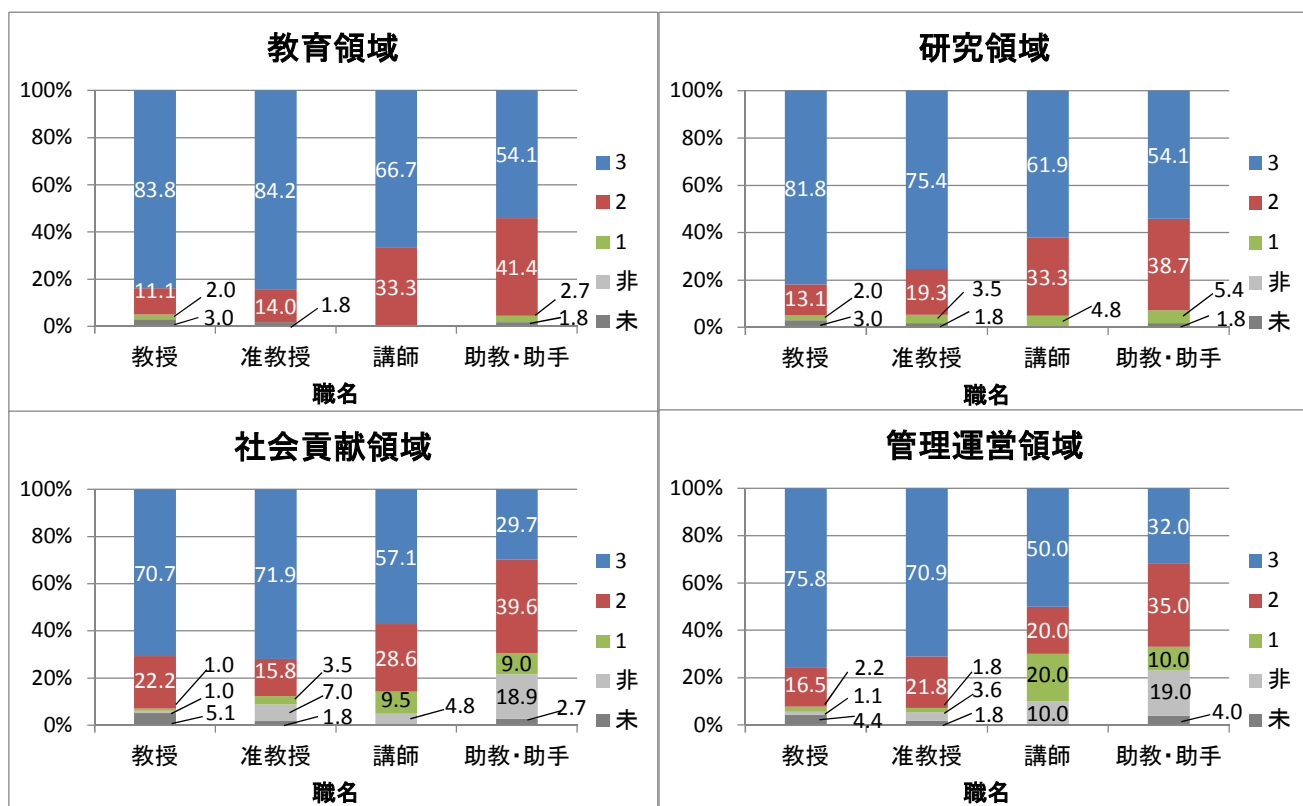
部局長からのコメント

すべての評価領域で、退職者を除けば、「特筆すべき成果を挙げた」、「一定の成果を挙げた」と評価された教員がほとんどであり、全体的に教員の活動は良好であると判断できる。一方、「特筆すべき成果を挙げた」教員の割合については、職位で差が認められる。教育、社会貢献、管理運営の各領域に関しては、教授の割合が高く、助教で低くなっているが、これは職務内容を考慮すれば当然の結果とも言える。しかしながら、研究領域に限れば助教の割合は、もう少し高くあるべきと思われる。これに対しては、原因究明を含めた検討が必要である。今後は、理学系、工学系を通じた評価基準の見直し（3段階では評価差がつきにくい）、評価結果を教員活動の改善や質の向上へフィードバックさせるための方策、インセンティブの付与等を検討する必要がある。

6) 生命科学研究部 (発生医学研究所を含む。)

評価対象教員数：教授99名、准教授57名、講師21名、助教・助手111名

※寄附講座教員(6名)については、相当する職種に含めている。



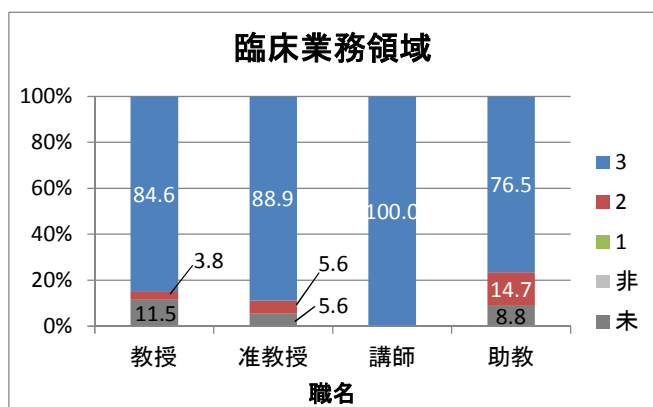
※評定値は、大学全体の評価結果 (3段階) と同じ。

※管理運営領域については、生命科学研究部のみ

(評価対象教員数：教授91名、准教授55名、講師20名、助教100名)

※発生医学研究所においては、「教育」、「研究」、「社会貢献・管理運営」の3領域で評価しているため、「社会貢献・管理運営」については、「社会貢献」領域に含めて集計している。

※発生医学研究所においては、5段階で評価を行っているため、5及び4は3に、3及び2は2に読み替えている。



※臨床業務については、生命科学研究部(医学系)のみ。

(評価対象教員数：教授26名、准教授18名、講師7名、助教34名(基礎系教員を除く))

部局長からのコメント

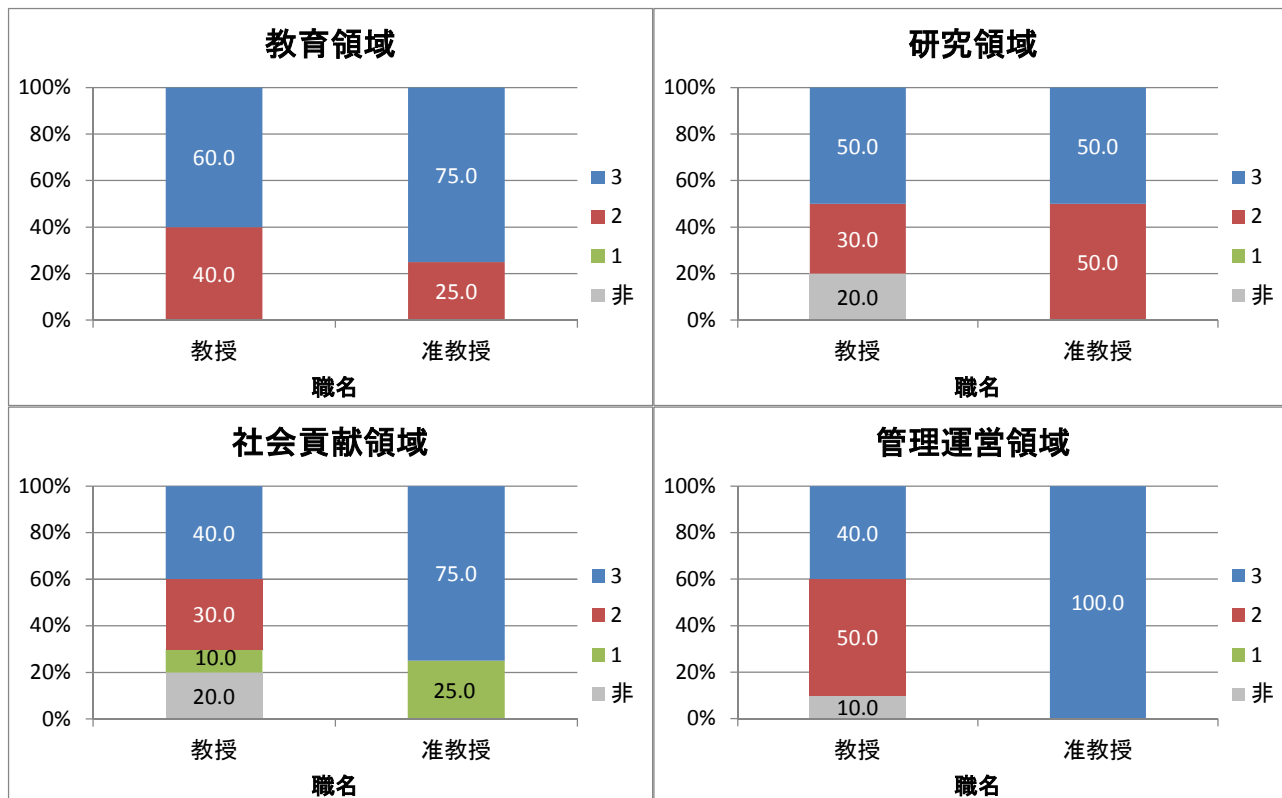
生命科学系では、いずれの領域においても評価3もしくは2が多数を占めており、ほとんどの教員は職務を忠実に果たしている。一方、少数ではあるが評価1の教員が存在するので、今後の奮起を期待したい。なお、社会貢献や管理運営に関して、講師や助教・助手で評価の低い教員がいるが、これは当初は評価項目に含めていても、社会貢献や管理運営に貢献できる立場を得る機会がなかった教員であることが多かった。

また、臨床業務に関しては1の評価はなく、臨床系教員が臨床業務に真剣に取り組んでいる現れと思われる。

なお、この評価は自己評価を基本としたものであり、向上心のある研究者は敢えて評価2を選び、現状に満足している者は3をつけたがる傾向があることには留意すべきである。

7) 法曹養成研究科

評価対象教員数：教授10名、准教授4名



※評定値は、大学全体の評価結果（3段階）と同じ。

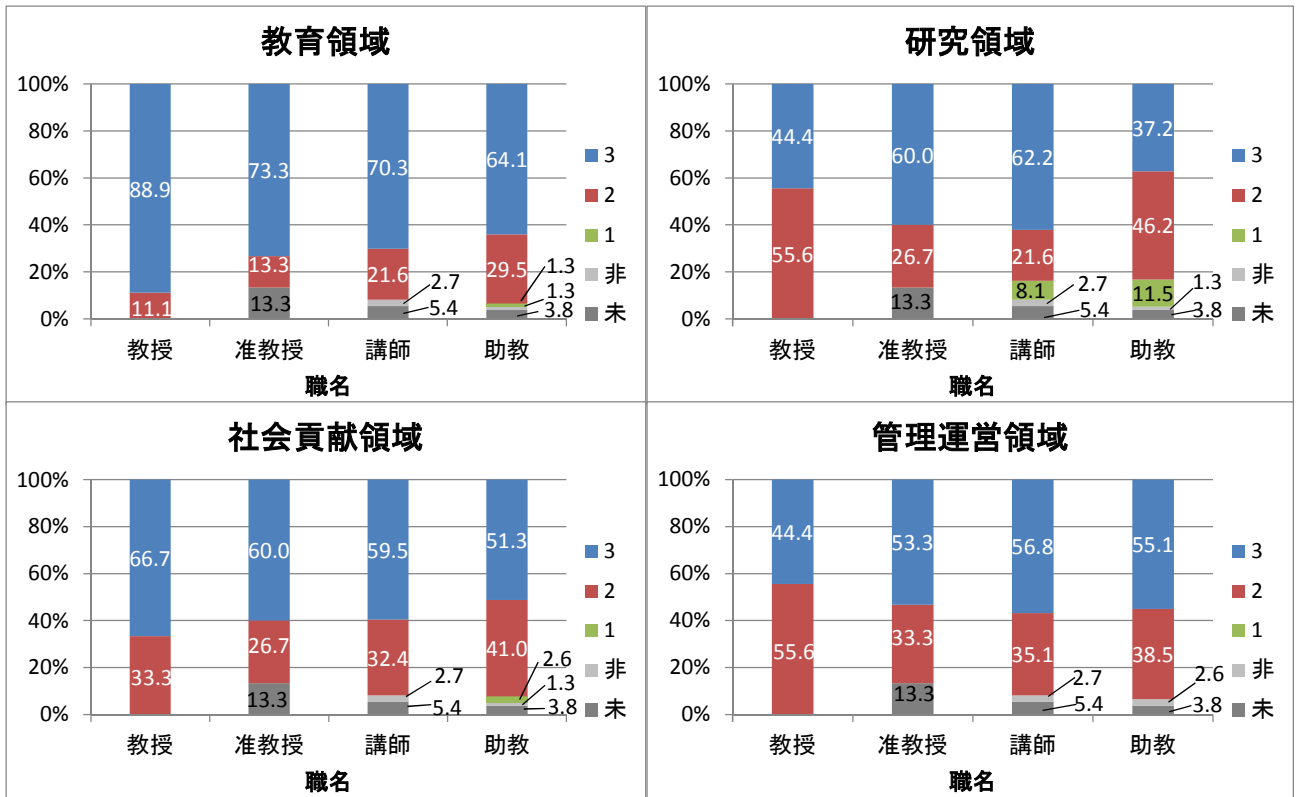
部局長からのコメント

本研究科は法曹養成を目的とする専門職大学院であるため、教育について教員は多大な力を費やしているが、教育内容・方法の充実・改善を常に求められていることから、必ずしも良好な結果を示せてはいない。研究についても、教育活動に重点を置くことの影響から、良好な結果を示せてはいない。社会貢献・管理運営については、教員によっては必ずしも十分な活動領域を有していないため、その評価には困難を伴う。しかし、これらの領域では、努力配分が比較的小さいため、准教授については良好な結果が得られている。教授については、とりわけ管理運営において果たすべき役割が多いため、良好な結果は得られていない。

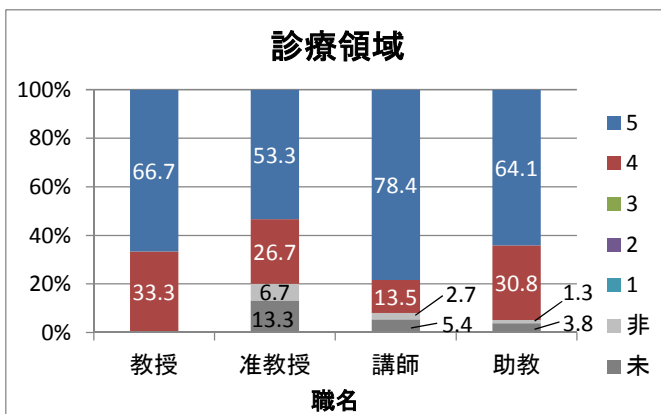
8) 医学部附属病院

評価対象教員数：教授9名、准教授15名、講師37名、助教78名

※寄附講座教員(39名)は、相当する職種に含めている。



※評定値は、大学全体における評価結果（3段階）と同じ



※評定値は、大学全体の評価結果（5段階）と同じ

部局長からのコメント

- ・評価にあたっての注意点

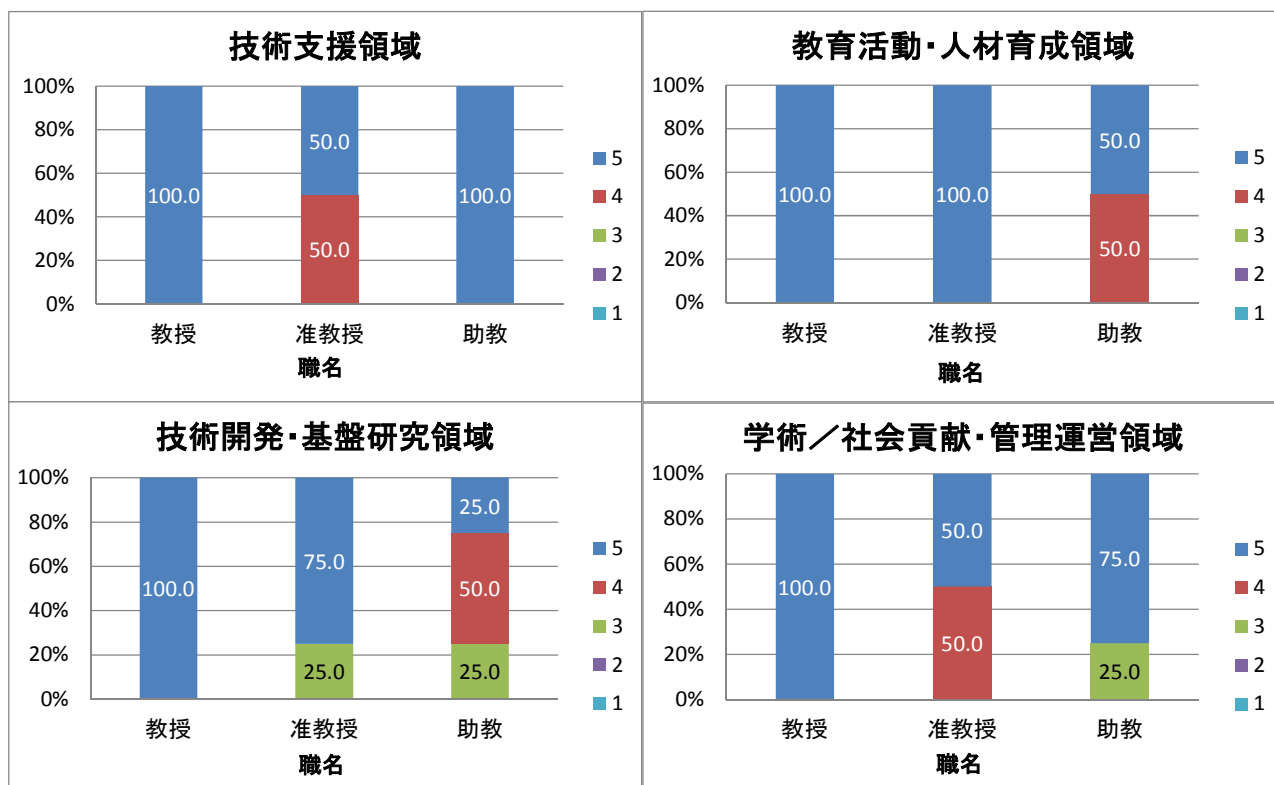
大学病院での業務は主にチームで行うものであり、一人で行う業務は少ない。よって、評価に当たっては、被評価者自身の個人評価と、身近で同様業務のリードを行う直属所属長の評価を尊重して部局長としての評価を行った。

- ・評価結果から見られる部局の特徴

附属病院は、先進医療を提供しつつ医育機関としての医療人養成が大きな核であり、診療面、および実務教育面での活動比率が大きい。また現業職域であり、いろいろなレベルでの管理運営も要する。また、医療上の直接的社会貢献業務も一般的大学人よりも当然多くなる。結果的に、研究領域の活動性に限界があり、研究領域のみ、評価3が半数を越えない結果となった。

9) 生命資源研究・支援センター

評価対象教員数：教授3名、准教授4名、助教4名



※評定値は、大学全体の評価結果（5段階）と同じ

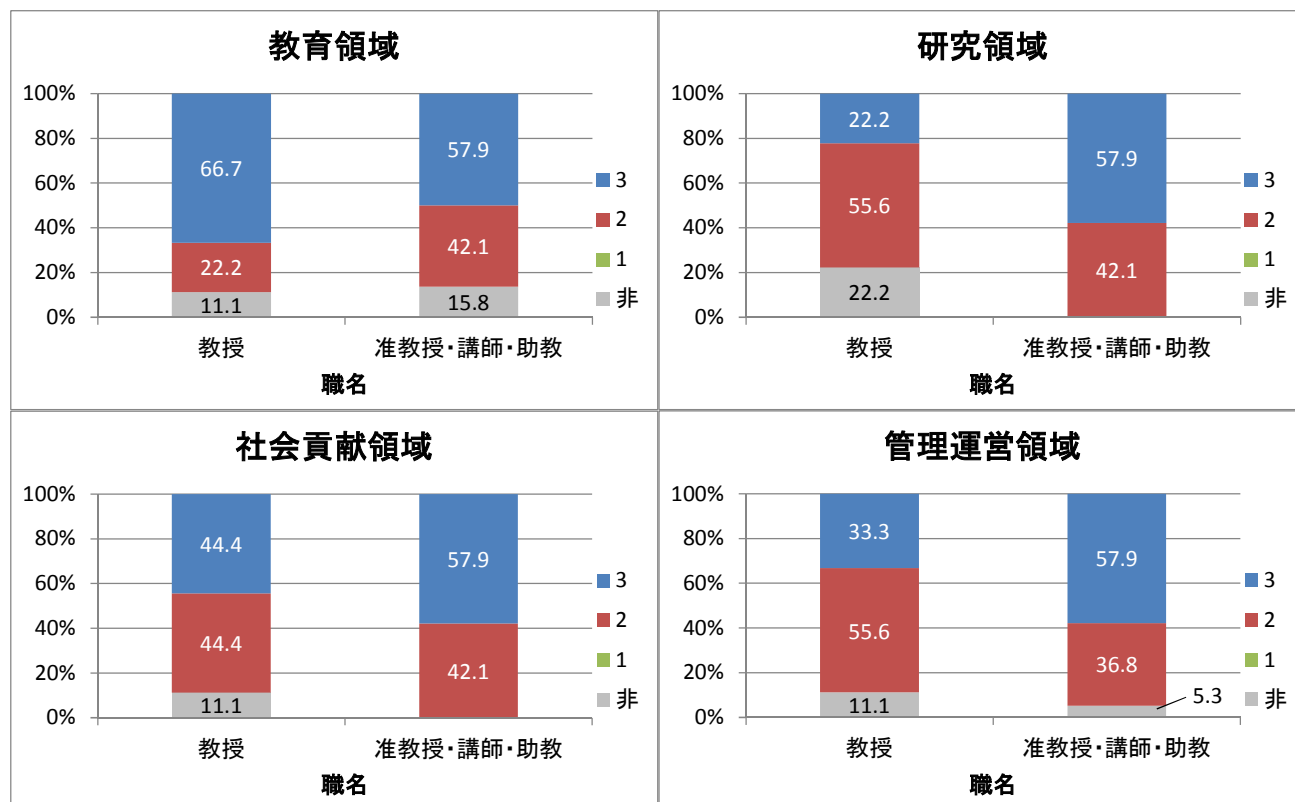
部局長からのコメント

生命資源研究・支援センターは、学内のみならず国内そして国外に対して生命科学の支援と研究資源の供給を行なうことを責務としており、特に遺伝子改変マウスの開発、保存、供給等については我が国の拠点として重要な活動を展開している。これらの活動は本学では類を見ない大きな特長を有しており、そこで、本センターが行っている技術支援、技術開発・基盤研究、教育活動、社会貢献・管理運営の活動に対しては、独自の努力配分や評価基準等を設けて個人活動評価を実施している。結果的に、技術支援をはじめとするこれらの活動については、教授を中心に大きな実積を残し、我が国の拠点としての重責を十分に果たしていると判断される。なお、准教授及び助教の技術開発・基盤研究については、評価3の教員が存在するので今後の奮起を期待したい。

10) 学内共同教育研究施設等

(イノベーション推進機構、総合情報基盤センター、国際化推進センター、大学教育機能開発総合研究センター、政策創造研究教育センター、環境安全センター、保健センター)

評価実施教員数：教授 9 名、准教授 14 名、講師 2 名、助教 3 名



※環境安全センター、保健センターについては、5段階で評価を行っているため、5及び4は3に、3及び2は2に読み替えている。

※エイズ学研究センターについては別途公表。